

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- インタビュー
2-3面 憲法改正ノ議論の共通の土台を
曾我部貞裕・京都大学教授
- 3-5面 貧困問題ノ選別主義から普遍主義
義ノ 藤田孝典さん
- 5-7面 コミュニティの自治力
役員眞喜子さん
- 7-11面 京都・囲む会
福山参院議員ノ泉衆院議員
隠家市会議員

止力」の虚実や政治による外交の統制、中国を筆頭とするアジアとの向き合い方、中央と地方との関係、そして何よりも民主主義とはいかなるものであるべきかといった重要問題が凝縮されている。〜中略〜後世、『なぜあのような愚策を』と指弾されることを避けたい辺野古での『現行案』に対するあまりに近視眼的な執着から離れ、『辺野古新基地なき普天間問題の解決』を実現できるか否か。それは日本が二二世紀中葉に向けて、前途を切り開くに足りるだけの『政治』を持つことができるか否か、その『試金石』なのである。(普天間・辺野古 歪められた二〇年) 宮城大蔵・渡辺豪 集英社新書)

あなたの民主主義は、どんな民主主義ですか。選挙さえすれば民主主義? 民主主義の決め方は多数決だけ? 『憲法改正

「未来への責任」を分かち合う生活者を主権者へ 立憲民主主義の共有地・公共空間を 暮らしのなかから

野党とは議会制民主主義と普選権に並ぶ、民主主義の二大発明の一つ(吉田徹『野党』論「さへま新書」と言われる。「野党には期待しない」といって、民主主義が機能しなくてもいい、選択肢を持たなくともいい、このことを意味する(前出)「囲む会」京都)。野党あるいは反対党、あるいはカウンターデモクラシー、こうしたものなしに民主主義は機能しな

は最後は国民投票で決めろんだから、国会での議論が煮詰まっていなくても三分の二で発議すればいいんだ」という民主主義?

「これまでは、民主主義というのは選挙に行くかどうかだけだったんです。四十年間、デモや社会運動、カウンターデモクラシーがほとんどありませんでしたから。そうなる」と選挙に行き、俺らの気持ちを反映する政党があるのか、こう返って来ますね。『永田町の政党なんか、私欲でやっているんだ』とか、『政権交代したってダメだったじゃないか』とか。こういうところから民主主義は投票だけではない、民主主義観にはいろいろある、そういうふうなフォロワーシップのほうが変わりつつあるわけです(戸田代表 7-11面「囲む会」京都)

い。これは既存の野党を支持するしないとは別の次元の話だ。このような民主主義の空間、場をつくり、共有地として手入れして、このことが主権者運動の役割だ。

そのために、どのようなコミュニケーションをしていけばいいのか。例えばこのように。『野党に期待しない』と『この禁句だ』と『じゃ、どう聞けばいいのか』となり

ますね。そういう時は、『野党反対党の機能と役割をどう理解していますか』と聞くわけです。反対党は与党、政権党に対して異議申し立てをすることが第一です。それが目先のチェックだけの異議申し立てか、それとも『三十年後の産業構造を考えたら、原発じゃなくて再エネでしよう』と、未来をどう変えるかというところからチェックする場合では、違ってきますね。

だから『チェックしている』というなら、『目先のチェックだけじゃないですか、次の、未来の展望はどうなんですか』というところと『争点を明確にできますか』と。

『補正予算でわれわれは子ども手当を二億増やす、安倍はそんでない』というだけの争点なら子ども手当はこう。『私の争点の明確化は、必ず背景に立憲主義ということがある。その観点から、たとえば象徴天皇制はこう緊急事態条項はこう、子ども手当はこう』と。そういう展開ができるかどうか。

三項目に、選挙の投票率が五割ということは、簡単にいえば『民意の残余』が五割程度残っているわけです。いわば投票箱の外の、既存の制度の恩恵を受けていない人たちの民意を、どのように吸い上げて政策化するか、そこはこうですか? という会話になりますね。

『野党に期待しない』と言わない代わりに、今言ったような会話をしてくるかどうかです(前出)「囲む会」京都) 『アベノミクスの成果が出ないのは、アベノミクスが足りないからだ』と『時間かせぎ』の政治に対して、『成果がでない、国民の生活は苦しくなった』というだけでは、目先の異議申し立てにしかならない。政権党をチェックする野党の機能、役割は、近視眼的な執着や、個別的现象に対する情動

的反応から離れた、まったく別の「新しい現実」や多元的な視点を提示すること。政策思想の軸の転換だろう。

「次世代を意識してアベノミクスへの対立軸を打ち立てよう」とすれば、おのずと地道な結論にたどりつくはずだ。自民、公明、旧民主による「税と社会保障の一体改革」の3党合意は、少なくとも未来を見据えていた。民進党は原点に立ち返り、野心的なアベノミクスに対抗するのでなく、増税も視野に入れた財政再建と、家計に安心感をもたらす社会保障の充実を両立できる将来像を描いてほしい(毎日7/28「記者の目」)

「特権的な5%、リスク意識を高め不安定な75%、社会的に排除された20%」(二分断された社会は乗り越えられるのか) 今井貴子 世界9月号) という分断社会の到来を前に、「成長に依存しなくても人間の生活が保障され、そのための財源論からも逃げない」(井手英策 世界9月号) という合意形成の可能性は、暮らしの現場のなかに拡がりつつある。救済すべき弱者を選別するのではなく、みんなを底上げするためにみんなで負担する、そういう民主主義へ。

自分(たち)の意見や行動が社会や政治に反映されているという実感を、政治的有用感という。暮らしのなかの困りごとや生きづらさ、不安について語り合い、政治に対して要求していくなかから生まれる政治的有用感を、「時間かせぎ」の政治に對抗し、「未来への責任」を分かち合う民主主義へと育てていくことには、主権者運動の役割にほかならぬ。